

2023 年 4 月 27 日

各位

会社名 株式会社 SBI 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
(コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

リコーリース株式会社へのサステナビリティ・リンク・ローンの実行について

当行は、リコーリース株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長執行役員 中村 徳晴、以下「リコーリース」)向けに、本日付でサステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)を実行いたしました。

SLL とは、借り手のサステナビリティ経営方針や、ビジネス戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス目標(以下、「SPTs」)を設定し、その達成状況と金利等の貸付条件を連動させることで SPTs 達成への動機付けをし、環境・社会の面から持続可能な事業活動及び成長の支援をしていくことを目指すものです。

リコーリースは、「クリーンな地球環境をつくる」ことをマテリアリティの一つとし、再生可能エネルギーの普及など事業を通じた地球環境への貢献とともに、事業活動による CO₂ 排出量削減に向けて、2030 年までに CO₂ 排出量を 63%削減(2015 年度比)、2050 年にはバリューチェーン全体の CO₂ 排出量をゼロとする中長期目標を掲げています。

また、リコーリースは、サステナビリティ・リンク・ボンド及びサステナビリティ・リンク・ローンの発行を目的として、国際資本市場協会 (ICMA) が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則 (SLBP) 2020 等の諸原則*に従い、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定しています。サステナビリティ・リンク・ボンド原則及びサステナビリティ・リンク・ローン原則との適合性については株式会社格付投資情報センターよりセカンドオピニオンを取得しています。

(*) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)が定めるサステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP) 2022、環境省グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2022 年版)、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(2022 年版)

当行グループは、中期経営計画「SBI 新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げております。持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対してポジティブなインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、社会課題に対してポジティブなインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じた投融資を推進しております。

【案件の概要】

貸付人	株式会社 SBI 新生銀行
借入人	リコーリース株式会社
実行日	2023 年 4 月 27 日
資金使途	事業資金
KPI の概要	KPI: CDP 気候変動スコア
SPTs の概要	SPT: CDP 気候変動スコアについて、リーダーシップレベル A、A-

当行は、今後も社会やお客さまのサステナビリティ課題に対して積極的な取組みや支援を行うことで、環境・社会課題の解決に向けて貢献してまいります。

以 上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 グループ IR・広報部

報道機関のみなさま: SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp

株主・投資家のみなさま: SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp